

農政の動き 2017年7月22日～7月27日

◎山本農相 中国への米輸出拡大で高官と会談

山本有二農相は閣議後会見で、中国への米の輸出拡大に向けて7月21日に行った中国政府高官との会談は「有意義だった」とし、「ハイレベルでの意見交換を行っていききたい」と強調。検疫条件の改善など両国間で協議を進める方針を示した。(25日)

◎J A全農新会長に長沢豊氏

J A全農は、新会長に長沢豊氏（J A山形中央会会長）が就任したと発表した。中野吉實会長の任期満了に伴う改選で任期は3年。理事長には神出元一専務が昇格した。会長トップに20人で構成する経営管理委員会の委員には、三越伊勢丹ホールディングス前会長の石塚邦雄氏やトヨタ自動車常務などを歴任した高橋俊裕氏を起用。前・農林水産事務次官の本川一善氏も選ばれた。(25日)

◎収入保険周知へ九州ブロック説明会

改正農業災害補償法の成立を受け、全国10カ所でブロック別説明会を実施中の農林水産省は、9カ所目となる熊本地方合同庁舎（熊本市）で九州地域の説明会を開いた。農家や農業団体など約170人が集まり、同省担当者が2019年から実施する収入保険制度の概要などを説明。質疑では、翌年の営農計画を立てるには、保険金の支払いまでのつなぎ融資額の早期提示が必要との発言があり、同省担当者は当該年内をめどに融資できるよう検討する旨を回答した。このほか、大災害で数年間にわたって減収が見込まれるような場合、基準収入が被災前よりも大幅に低くなる可能性を指摘する声も出た。(26日)

◎食料・農業・農村政策審議会新会長に中嶋教授

農林水産省は、食料・農業・農村政策審議会を開き、委員交代に伴い新会長に東京大学大学院の中嶋康博教授を選んだ。企画部会も開き、新部会長に東京大学大学院の大橋弘教授を選出した。審議会は生産者や消費者、流通・加工業界など各分野の代表者らで構成し、現場実態を踏まえた議論の政策反映を目的に設置。ただ、近年は規制改革推進会議が農政改革議論を主導しており、本来の審議会の役割が発揮されるか、今後の対応が注目される。(26日)

◎早期栽培水稲などの作柄概況を発表

農林水産省は、西南暖地の2017年産早期栽培水稲などの作柄概況（7月15日現在）を発表した。高知・宮崎は「やや良」で、鹿児島は「良」、沖縄「やや不良」とした。沖縄を除く3県は好天で穂数・全もみ数とも「やや多い」か「多い」と見込む。調査は、四国・南九州地域で8月中旬ごろまでに収穫する栽培方法と沖縄県二期作の第1期稲が対象。(27日)